

電子提供措置の開始日2023年9月6日

第6期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2022年5月1日から2023年4月30日まで)

株式会社ビジョナリーホールディングス

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2022年5月1日  
至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	142,570	6,053,321	△2,667,748	△257,106	3,271,037
当期変動額					
新株の発行	42,037	42,037			84,074
親会社株主に帰属 する当期純損失			△446,379		△446,379
自己株式の取得				△1,298	△1,298
自己株式の処分		△38		33,702	33,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,037	41,998	△446,379	32,404	△329,939
当期末残高	184,607	6,095,320	△3,114,127	△224,702	2,941,098

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	228,675	228,675	474,893	473,677	4,448,283
当期変動額					
新株の発行					84,074
親会社株主に帰属する当期純損失					△446,379
自己株式の取得					△1,298
自己株式の処分					33,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,896	△84,896	△227,769	49,947	△262,718
当期変動額合計	△84,896	△84,896	△227,769	49,947	△592,658
当期末残高	143,779	143,779	247,123	523,625	3,855,625

## 【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社VHリテールサービス

株式会社VisionWedge

株式会社VISIONIZE

株式会社SENSEAID

株式会社VHシェアードサービス

当社の連結子会社でありました株式会社Enhanlaboは、2022年4月30日付で解散し、2022年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました株式会社メガネハウスは、2022年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社VHリテールサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に係る事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品	……………	総平均法
貯 蔵 品	……………	個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 …………… 販売した製品の無償アフターサービス及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はメガネ、コンタクト及び補聴器等の小売事業、卸売事業及びEC事業であり、商品の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

また、商品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保証サービスを提供する場合には、当該保証サービスを別個の履行義務として識別しております。当社グループは保証期間において保証サービスを顧客に提供し続けていることから、当該履行義務は保証期間の経過に伴い充足されるため、保証期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、小売事業の店舗販売以外のメガネ、コンタクト及び補聴器の販売や卸売事業及びEC事業において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、商品の引渡し前、もしくは商品の引渡し時に受領するか、履行義務の充足後、遅滞なく受領しており、重要な金融要素はありません。また、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等もありません。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の会計処理方法 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌期から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 …………… 投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
- ③ 譲渡制限付株式報酬の会計処理方法 …………… 当社グループの譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により取締役の一部に支給した報酬等について対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

## 5. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「リース資産」は306,773千円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「リース債務」は116,526千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は481千円であります。



## 6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

### (1) 店舗及び共用資産の固定資産の減損

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結計算書類 計上額	株式会社VHリテールサ ービス分
有形固定資産	2,580,301千円	(内、2,318,232千円)
投資その他の資産（長期前払費用）	31,934千円	(内、17,871千円)
減損損失	556,898千円	(内、553,145千円)

※ 減損損失計上後の期末帳簿価額を記載しております。これには店舗固定資産及び共用資産等を含んでおります。

地域別の減損損失の金額については、「連結注記表9.連結損益計算書に関する注記」に記載しております。

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候判定を行うに際し、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなった場合、あるいは閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。当社グループの店舗固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各店舗の割引後将来キャッシュ・フローを用いております。将来キャッシュ・フローは今後の経営環境と事業計画等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。ここで、固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には以下の事項が含まれております。

- ・各店舗の営業継続及び閉鎖予定
- ・各店舗の将来収益予測及び将来共通費予測
- ・各店舗の将来キャッシュ・フロー予測

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において

追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	564,258千円
減損損失	－千円

※ 減損損失計上後の期末帳簿価額を記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開及び当社グループでのシナジー効果によって期待される将来の超過収益力として連結貸借対照表に計上しており、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。

のれんの回収可能性については被取得企業の業績や事業計画をもとに検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合は当該連結会計年度において連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。のれんを含む資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・ 営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・ 事業価値を著しく低下させる変化が生じたか、又は、生じる見込みである場合
- ・ 営む事業に関連して経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みである場合
- ・ 資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・ その他、のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

減損の兆候があると識別されたのれんについて、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されませ

ん。前者が後者を上回る場合には、減損損失を認識します。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 7. 追加情報

(第三者委員会の調査報告書の受領)

当社は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項(1) 事業の経過及びその成果」に記載の事案について、2023年5月31日に第三者委員会の調査報告書を受領しました。当該調査報告書が、星崎氏により当社のガバナンス体制が弱体化されたことに起因して発生したことを言及していることも踏まえ、当社は当連結会計年度にかかる連結計算書類に及ぼす影響を以下のとおり評価しています。

### (1) 連結の範囲等の検討状況

第三者委員会が調査対象とした会社（星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社）については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、当連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できなかったため、子会社又は関連会社の範囲に含めていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。なお、星崎氏が2023年3月7日に当社の代表取締役社長を辞任したことを踏まえ、星崎氏等により意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測された会社については、当連結会計年度末以降、当社の子会社又は関連会社には該当せず、関連当事者の範囲に含まれないと判断しております。

### (2) 第三者委員会が調査対象とする会社のうち一部の会社に対する業務委託費

第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社グループの取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができるとされる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐ

わない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が当連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びに関連する未払金に係る修正を行っておりません。

したがって、以上の影響の有無やその金額が確定できる状況になく、当連結会計年度にかかる連結計算書類項目及び金額並びに注記に反映すべきか、また、反映する場合における連結計算書類項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないため、関連する連結計算書類項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

なお、第三者委員会が調査対象とした会社のうち、当社グループと直接取引がある会社との間における当連結会計年度の取引額は1,148,553千円（売上高6,556千円、販売費及び一般管理費1,140,646千円、その他営業外収益1,351千円）です。当該取引額は、第三者委員会の調査報告書において意思決定機関を支配している事実は認められなかったとされた会社との取引額は含めておりません。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを2019年12月25日より導入しております。

##### (1) 取引の概要

当社が株式会社ビジョナリーホールディングス持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を、予め定める取得期間内に取得します。当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭を分配し、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対し一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

信託期間： 2019年12月25日～2023年10月31日まで

##### (2) 信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の当連結会計年

度末の帳簿価額及び株式数は、98,826千円、195,100株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 152,090千円

## 8. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建 物	34,688千円
構 築 物	3,279千円
土 地	212,398千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	375,396千円
長期借入金	1,517,205千円

上記の担保のほか、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている商品券発行の保全に係る横浜地方法務局小田原支局への供託金13,000千円があります。

### (2) 保証債務

従業員持株会支援信託ESOP	152,090千円
----------------	-----------

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,191,898千円
--	-------------

### (4) 財務制限条項

当社グループの金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

#### ① 2023年2月22日付金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高3,872,000千円）

- 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

#### ② 2022年8月29日付コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高はありません。）

借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

## 9. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において保有する店舗設備等について、将来の回収可能価額を検討した結果、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	北海道（1店舗）	建物等	2,609千円
	埼玉県（1店舗）	建物等	1,280千円
	京都府（1店舗）	建物等	28千円
	閉鎖決定店舗 計		3,918千円
店舗設備	青森県（1店舗）	建物等	1,945千円
	宮城県（1店舗）	建物等	19,514千円
	埼玉県（2店舗）	建物等	2,300千円
	群馬県（1店舗）	建物等	22,597千円
	千葉県（6店舗）	建物等	14,320千円
	東京都（13店舗）	建物等	127,223千円
	神奈川県（13店舗）	建物等	156,532千円
	福井県（1店舗）	建物等	693千円
	山梨県（2店舗）	建物等	5,564千円
	静岡県（2店舗）	建物等	25,410千円
	愛知県（4店舗）	建物等	31,708千円
	京都府（1店舗）	建物等	11,437千円
	兵庫県（4店舗）	建物等	52,493千円
	香川県（2店舗）	建物等	7,494千円
	福岡県（1店舗）	建物等	12,109千円
	熊本県（1店舗）	建物等	26,541千円
	佐賀県（1店舗）	建物等	23,337千円
	鹿児島県（3店舗）	建物等	11,754千円
	継続損失店舗 計		552,979千円
	店舗設備 計		556,898千円
本社設備 計		26,413千円	
合計		583,311千円	



## 店舗設備

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。閉鎖の意思決定をした店舗及び営業活動による損益が継続して損失となった店舗については、減損の兆候があると判定したうえで、減損損失の認識が必要か否か検討を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされた店舗を対象として帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（556,898千円）として計上いたしました。

その内訳は、閉鎖決定店舗3,918千円（内、建物2,877千円及び工具、器具及び備品1,041千円）、継続損失店舗552,979千円（内、建物411,050千円、工具、器具及び備品31,191千円、リース資産86,855千円、有形固定資産のその他5,749千円及び投資その他の資産のその他18,132千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

## 本社設備

老朽化に伴い、新たに開発導入を進めていた基幹システムについて、システムの不具合などにより要件を見直すこととしたため、将来の費用削減効果を見込めない部分を減損損失（26,413千円）として計上いたしました。その内訳はソフトウェア仮勘定26,413千円であります。

## 10. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項  
普通株式 37,931,415株
- (2) 配当に関する事項
  - ① 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類  
普通株式 672,000株

## 11. 金融商品に関する注記

### [1] 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金、未収入金の一部は、預託先の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。  
法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。  
借入金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。  
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金、未収入

金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業債務等について、財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

[2] 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	2,519,469		
貸倒引当金(※2)	△70,321		
	2,449,147	2,449,121	△25
(2) 敷金及び保証金	2,428,496	2,283,776	△144,720
資産計	4,877,644	4,732,898	△144,746
(1) 長期借入金	1,651,705	1,647,582	△4,122
(2) リース債務(長期)	468,952	407,373	△61,579
負債計	2,120,657	2,054,955	△65,702

(※1) 「現金及び預金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「リース債務(短期)」「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	2,218,250	229,342	71,875	—
敷金及び保証金	229,309	159,963	830,995	1,208,229
合計	2,447,560	389,306	902,871	1,208,229

(注2) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	—	409,896	375,396	375,396	375,396	115,620
リース債務	—	185,277	126,779	91,999	50,580	14,316
合計	—	595,173	502,175	467,395	425,976	129,936

[3]金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	2,449,121	—	2,449,121
敷金及び保証金	—	2,283,776	—	2,283,776
資産計	—	4,732,898	—	4,732,898
長期借入金	—	1,647,582	—	1,647,582
リース債務（長期）	—	407,373	—	407,373
負債計	—	2,054,955	—	2,054,955

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

売掛金

売掛金の時価は、入金予定時期を合理的に見積った期間に応じた信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期を合理的に見積った期間に応じた信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 12. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、神奈川県小田原市において賃貸用土地及び東京都中野区において賃貸用の不動産を保有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
90,990	91,125

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

### 2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

### 13. 収益認識に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別・セグメント別		金額（千円）
品目別	フレーム	3,169,711
	レンズ	5,424,089
	コンタクトレンズ	11,584,008
	コンタクトレンズ備品	120,768
	その他	4,618,190
小売事業計		24,916,767
卸売事業		1,212,763
EC事業		871,940
顧客との契約から生じる収益		27,001,471
その他の収益		—
外部顧客への売上高		27,001,471

(注) 卸売事業およびEC事業は、金額的重要性が乏しいため、品目別の記載を省略しております。

#### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要に関する注記等) 4. 会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,236,940
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,519,469
契約負債（期首残高）	1,931,508
契約負債（期末残高）	1,803,751

顧客との契約から生じた債権は、顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち無条件のものです。

契約負債は、主に、小売事業において、引き渡し時に収益を認識する顧客との保証契約について、支払条件に基づき顧客から受け取ったHYPER保証の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,200,611千円であります。また、当連結会計年度末の契約負債残高は、前連結会計年度末から127,756千円減少しております。この主な理由は、顧客から受け取ったHYPER保証の前受金が減少したことによるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。



## ② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の取引について注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	892,383
1年超2年以内	512,921
2年超3年以内	156,118
3年超	8,176
合計	1,569,599

## 14. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 84円68銭  
(2) 1株当たり当期純損失 12円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 16. その他の注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(自 2022年5月1日  
至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合 計
当期首残高	142,570	132,570	4,759,288	4,891,858	△1,145,057	△1,145,057
当期変動額						
新株の発行	42,037	42,037		42,037		
当期純損失					△ 453,029	△ 453,029
自己株式の取得						
自己株式の処分			△38	△38		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	42,037	42,037	△38	41,998	△ 453,029	△ 453,029
当期末残高	184,607	174,607	4,759,249	4,933,857	△1,598,086	△1,598,086

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△257,106	3,632,265	474,893	4,107,158
当期変動額				
新株の発行		84,074		84,074
当期純損失		△453,029		△453,029
自己株式の取得	△1,298	△1,298		△1,298
自己株式の処分	33,702	33,664		33,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△227,769	△227,769
当期変動額合計	32,404	△336,589	△227,769	△564,359
当期末残高	△224,702	3,295,675	247,123	3,542,799

## 〔個別注記表〕

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式 ……………

移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 関係会社事業  
損失引当金 ……………

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

純粋持株会社の当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

## 2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 譲渡制限付株式報酬の…………… 当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により取締役の一部に支給した報酬等について対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「短期貸付金」は3,501千円であります。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(関係会社株式の評価)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 ※	2,529,190千円	(うち、株式会社VISIONIZE 株式 2,325,916千円)
関係会社株式評価損	1,438,997千円	

※ 関係会社株式評価損計上後の期末帳簿価額を記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は当事業年度において、実質価額が著しく下落し、事業計画に基づき実質価額の回復可能性が認められなかった関係会社株式については、関係会社株式評価損1,438,997千円を計上しております。

当社は、市場価格のない株式等について、純資産持分額（株式取得時に見込んだ超過収益力がある場合は、当該超過収益力を反映した純資産持分額）を実質価額とし、実質価額が取得原価に比して50%程度以上下回る場合は減損処理

を行います。関係会社等において実行可能で合理的な事業計画があり、回復可能性が十分な証拠をもって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としております。また、(株)VISIONIZE株式会社については、株式取得時に作成された事業計画の達成状況や最新の事業計画を考慮の上、株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無や程度を判断しております。この方針のもと、各社の事業年度末における実質価額を確認するとともに、実質価額の実質回復可能性の検討を行っております。実質価額の実質回復可能性の検討に際しては、事業計画の実行可能性と合理性について、直近の事業計画の達成状況を考慮して検討することにより減損処理の要否を検討しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託ESOPを2019年12月15日より導入しております。詳細につきましては、連結計算書類 連結注記表 7. 追加情報に記載のとおりであります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 保証債務

従業員持株会支援信託ESOP	152,090千円
----------------	-----------

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

#### 金銭債権

短期金銭債権	2,662,770千円
長期金銭債権	1,497,600千円

#### 金銭債務

短期金銭債務	251,486千円
--------	-----------

### (3) 財務制限条項

当社の金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が  
ついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、  
直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

- ① 2023年2月22日付金銭消費貸借契約（当事業年度末借入金残高3,872,000千円）
  - a. 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
  - b. 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ② 2022年8月29日付コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期末日に



おける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 2,098,319千円

営業費用 696,321千円

営業取引以外の取引高

受取利息 6,237千円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,502,647株

なお、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式  
195,100株を含めております。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 4,369千円

退職給付引当金 8,409千円

賞与引当金 20,114千円

株式報酬費用 7,054千円

減損損失等 2,254千円

貸倒引当金 29,767千円

関係会社株式の評価損 605,546千円

関係会社事業損失引当金 24,823千円

税務上の繰越欠損金 49,807千円

その他 3,559千円

繰延税金資産小計 755,707千円

評価性引当額 △735,951千円

繰延税金資産合計 19,755千円

繰延税金負債

ESOP信託損益 19,755千円

繰延税金負債合計 19,755千円

繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額 ー千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 VHリテール サービス	所有 直接 100%	経営指導 増資の引受 資金の貸付 被債務保証 役員の兼任	経営指導料(注)1	1,790,984	売掛金	19,041
				増資の引受(注)2	1,438,998	—	—
				資金の貸付(注)3	3,872,000	短期貸付金	2,374,400
						長期貸付金	1,497,600
				利息の受取(注)3	6,237	未収入金	3,018
				被債務保証(注)4	3,872,000	—	—
				売掛金の回収代行(注)5	235,186	預り金	235,186
経費の立替等(注)5	79,306	立替金	75,762				
		未払金	3,544				
子会社	株式会社 VisionWedge	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)1	3,600	売掛金	14,121
						預り金	1,155
				経費の立替(注)5	1,193	立替金	1,193
子会社	株式会社 VISIONIZE	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)1	111,020	売掛金	122,122
				経費の立替(注)5	7,447	立替金	7,447

子会社	株式会社 SENSEID	所有 直接50 %	経営指導 役員の兼任	経営指導 料(注)1	192,714	売掛金	1,556
				売掛金の 回収代行 (注)5	11,121	預り金	11,121
				経費の 立替 (注)5	9,707	立替金	9,707
子会社	株式会社 VHシェアード サービス	所有 直接100 %	管理業務 委託 役員の兼任	業務 委託 (注)6	696,321	未払金	478
				経費の 立替 (注)5	34,400	立替金	34,400

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。  
2. 当社が株式会社VHリテールサービスが行った増資を1株につき55円で全額引き受けたものであります。  
3. 資金の貸付金利は、市場金利を勘案して決定しております。  
4. 金融機関からの借入金に対してのものです。  
5. グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。  
6. 業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

#### (2) 役員

(単位：千円)

種類	会社等 の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残 高
役員	星崎 尚彦	所有 直接1.38% (注)1	当社元 代表取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)1,2	56,038	—	—
				自己株式の 無償取得 (注)1,3	—	—	—
役員	三井 規彰	所有 直接0.66%	当社取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)2	28,035	—	—
				自己株式の 無償取得(注)3	—	—	—

- (注) 1. 2023年3月7日付で当社代表取締役を辞任しており、在任期間中の取引金額及び辞任時の議決権等の所有割合を記載しております。  
2. 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。  
3. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式を、当社元代表取締役 星崎尚彦より356千株、当社

取締役 三井規彰より166千株無償取得したものであります。

#### 11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

#### 12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 90円47銭

(2) 1株当たり当期純損失 12円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 14. その他の注記

該当事項はありません。